【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第138期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡垣　浩志
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	０７５（３２５）２１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　経営戦略室長　　大井　武
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	０７５（３２５）２１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　経営戦略室長　　大井　武
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島浜一丁目２番１号） 株式会社たけびし東京支店 （東京都千代田区鍛冶町一丁目８番８号） 株式会社たけびし名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目８番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 中間連結会計期間	第138期 中間連結会計期間	第137期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	52,238	63,503	109,862
経常利益	（百万円）	2,193	3,356	4,453
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,505	2,247	2,957
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,308	3,324	4,411
純資産額	（百万円）	41,666	46,985	44,240
総資産額	（百万円）	60,669	82,064	64,889
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	94.01	140.16	184.63
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.6	57.2	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,883	1,946	2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△286	△478	△1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△783	3,749	△1,158
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	9,285	14,127	8,850

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、生産活動にも持ち直しの動きが見られたものの、米国の通商政策を巡る不確実性や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが継続するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、創立100周年の節目を迎えた当事業年度を、中期経営計画『T-Link1369』の最終年度と位置づけ、これまで推進してきた「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の４つの成長戦略や、「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」等のビジネスモデル変革の成果創出に努めるとともに、AI・半導体関連分野における需要拡大を捉えた多層的なソリューション展開にも注力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高635億３百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益31億99百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益33億56百万円（前年同期比53.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は22億47百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

＜セグメント別の状況＞

産業機器システム分野においては、AI・データセンター向けを中心とした半導体関連分野の旺盛な需要を背景に、製造業の設備投資が堅調に推移し、FA機器の販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比21.6%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、国内の半導体及び電子部品製造関連向けをはじめ、産業用PC及び電源機器の販売が増加いたしました。また、インド・東南アジアにおけるデータセンター及び車載関連向け電子部品の販売が堅調に推移したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比22.5%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高460億85百万円（前年同期比22.0%増、構成比72.6%）、営業利益24億62百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

社会インフラ分野においては、医療用診断装置が好調に推移したほか、中四国地区へのビジネスエリア拡大等を背景に放射線がん治療装置における保守ビジネスが増加いたしました。また、エアコンの2027年問題に伴う更新需要や暑熱対策需要を背景に、空調機器や暑熱対策商材の販売・工事が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比25.9%の増となりました。

情報通信分野においては、主力の携帯電話及び店舗向けオリジナルアプリの販売が堅調に推移したことに加え、企業におけるDX推進やセキュリティ強化に向けた投資需要を背景に、OA機器及びセキュリティ商材の販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比7.3%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高174億18百万円（前年同期比20.4%増、構成比27.4%）、営業利益７億37百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ171億74百万円増加し、820億64百万円となりました。これは主に、売上債権の増加66億62百万円、現金及び預金の増加53億５百万円、棚卸資産の増加32億62百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より144億29百万円増加し、350億78百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加92億67百万円、短期借入金の増加44億50百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より27億45百万円増加し、469億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加16億22百万円、その他有価証券評価差額金の増加７億68百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52億77百万円増加し、当中間連結会計期間末には141億27百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は19億46百万円（前年同期は同18億83百万円）となりました。これは主に、売上債権や棚卸資産の増加により一部相殺されたものの、仕入債務の増加が91億49百万円、税金等調整前中間純利益が33億64百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は４億78百万円（前年同期は同２億86百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が３億93百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は37億49百万円（前年同期は７億83百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が44億50百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,048,000	16,048,000	㈱東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	16,048,000	16,048,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年７月24日（注）	20,000	16,048,000	23	3,471	23	3,973

（注）譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格　2,317円

資本組入額　23百万円

割当先　当社の取締役９名及び執行役員７名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	2,340	14.58
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国１丁目１－１	1,100	6.85
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町１丁目13－25	1,059	6.60
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	749	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ	619	3.86
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	562	3.50
矢野　チズ子	京都市西京区	438	2.73
株式会社京都銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 （東京都中央区晴海１丁目８－12）	428	2.66
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ （東京都港区赤坂１丁目８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ）	326	2.03
株式会社滋賀銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	滋賀県大津市浜町１－38 （東京都中央区晴海１丁目８－12）	237	1.48
計	－	7,861	48.99

（注）株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株（自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.73%）を含んでおります。当該株式（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・株式会社立花エレテック口」）の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,035,300	160,353	同上
単元未満株式	普通株式 11,700	―	―
発行済株式総数	16,048,000	―	―
総株主の議決権	―	160,353	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	1,000	―	1,000	0.01
計	―	1,000	―	1,000	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,022	14,327
受取手形、売掛金及び契約資産	25,177	30,017
電子記録債権	3,847	5,670
有価証券	700	722
商品	※ 9,103	※ 12,369
仕掛品	101	97
その他	1,717	2,499
貸倒引当金	△86	△97
流動資産合計	49,583	65,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,824	2,641
土地	2,106	2,106
建設仮勘定	590	―
その他（純額）	224	218
有形固定資産合計	4,745	4,966
無形固定資産		
ソフトウエア	30	23
ソフトウエア仮勘定	524	573
のれん	384	263
顧客関連資産	355	276
その他	20	20
無形固定資産合計	1,314	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,861
繰延税金資産	157	147
退職給付に係る資産	484	479
その他	898	886
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	9,245	10,335
固定資産合計	15,306	16,458
資産合計	64,889	82,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,922	20,583
電子記録債務	1,867	1,473
短期借入金	1,365	5,815
１年内返済予定の長期借入金	100	―
未払金	1,512	1,003
未払法人税等	831	1,273
賞与引当金	1,186	1,112
役員賞与引当金	―	131
その他	806	1,222
流動負債合計	18,591	32,615
固定負債		
長期借入金	―	100
長期未払金	27	27
繰延税金負債	1,568	1,899
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	39	43
退職給付に係る負債	292	294
資産除去債務	26	27
その他	96	64
固定負債合計	2,057	2,463
負債合計	20,649	35,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,448	3,471
資本剰余金	4,122	4,145
利益剰余金	30,769	32,392
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,340	40,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,906	4,675
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	2,765	3,091
退職給付に係る調整累計額	333	307
その他の包括利益累計額合計	5,864	6,933
非支配株主持分	35	43
純資産合計	44,240	46,985
負債純資産合計	64,889	82,064

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	52,238	63,503
売上原価	44,676	54,160
売上総利益	7,562	9,342
販売費及び一般管理費	※ 5,586	※ 6,142
営業利益	1,975	3,199
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	107	114
仕入割引	26	22
受取賃貸料	28	28
その他	48	28
営業外収益合計	237	217
営業外費用		
支払利息	6	9
賃貸収入原価	11	9
為替差損	－	35
その他	1	6
営業外費用合計	19	60
経常利益	2,193	3,356
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8
特別利益合計	－	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,192	3,364
法人税、住民税及び事業税	688	1,111
法人税等調整額	△6	△1
法人税等合計	681	1,109
中間純利益	1,511	2,255
非支配株主に帰属する中間純利益	5	7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,505	2,247

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,511	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	768
為替換算調整勘定	△838	325
退職給付に係る調整額	△19	△25
その他の包括利益合計	△203	1,069
中間包括利益	1,308	3,324
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,300	3,310
非支配株主に係る中間包括利益	7	13

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,192	3,364
減価償却費	261	279
のれん償却額	195	121
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△81	△74
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	80	131
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	10
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	△11	△30
受取利息及び受取配当金	△133	△138
支払利息	6	9
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△8
固定資産除売却損益（△は益）	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	2,307	△6,383
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,147	△3,174
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,530	9,149
未払金の増減額（△は減少）	△576	△494
その他	△202	△319
小計	2,645	2,446
利息及び配当金の受取額	135	138
利息の支払額	△6	△16
法人税等の支払額	△890	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△54
定期預金の払戻による収入	－	26
有価証券の取得による支出	－	△700
有価証券の償還による収入	－	700
有形固定資産の取得による支出	△51	△393
無形固定資産の取得による支出	△217	△49
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	－	8
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210	4,450
配当金の支払額	△528	△625
長期借入れによる収入	－	100
長期借入金の返済による支出	－	△100
その他	△45	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	3,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	523	5,277
現金及び現金同等物の期首残高	8,762	8,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,285	※ 14,127

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、TAKEBISHI ASIA PACIFIC HOLDINGS LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与・賞与	1,809百万円	1,953百万円
賞与引当金繰入額	762百万円	965百万円
退職給付費用	54百万円	50百万円
役員賞与引当金繰入額	87百万円	140百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	9百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,478百万円	14,327百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△192百万円	△200百万円
現金及び現金同等物	9,285百万円	14,127百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月30日取締役会	普通株式	528	33.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	528	33.0	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月28日取締役会	普通株式	625	39.0	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	802	50.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ＦＡ・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	37,767	14,471	52,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	37,767	14,471	52,238
セグメント利益	1,435	540	1,975

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ＦＡ・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	46,085	17,418	63,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	46,085	17,418	63,503
セグメント利益	2,462	737	3,199

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ＦＡ・デバイス事業		社会・情報通信事業		
	産業機器システム	半導体・デバイス	社会インフラ	情報通信	
国内	17,839	7,391	10,138	4,332	39,701
海外	1,323	11,213	―	―	12,536
顧客との契約から生じる収益	19,162	18,604	10,138	4,332	52,238
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	19,162	18,604	10,138	4,332	52,238

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ＦＡ・デバイス事業		社会・情報通信事業		
	産業機器システム	半導体・デバイス	社会インフラ	情報通信	
国内	21,794	10,370	12,766	4,651	49,582
海外	1,501	12,418	―	―	13,920
顧客との契約から生じる収益	23,295	22,789	12,766	4,651	63,503
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	23,295	22,789	12,766	4,651	63,503

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	94円01銭	140円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,505	2,247
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,505	2,247
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,014	16,035

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

１．福井三菱電機機器販売株式会社の株式取得

当社は、2026年７月31日開催の取締役会において、福井三菱電機機器販売株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2026年10月１日に全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：福井三菱電機機器販売株式会社

事業の内容　　：FAシステム及びビルファシリティ（ビル・冷熱）販売事業、関連ソフトウェアの製作及び販売並びに保守

②企業結合を行った主な理由

福井三菱電機機器販売株式会社は、福井市に本社を置き、FA関連機器、空調設備、昇降機など幅広い分野の三菱電機製品を取り扱うエンジニアリング商社です。同社は、三菱電機製品に関する高い製品知識と提案力を強みとして、北陸地域において製造業の「ものづくり」現場の課題解決をはじめ、商業・公共施設における快適な空間づくりに貢献してきました。

同社が長年培ってきた地域密着型の営業・顧客基盤と、当社が有する技術力、ソリューション提案力、全国規模の販売ネットワーク及びオリジナル製品群との融合により、シナジー効果が期待できることから、同社を連結子会社化することが当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

③企業結合日

2026年10月１日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

福井たけびし株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**3,170百万円**
取得原価		**3,170百万円**

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２．GENNEX INTERNATIONAL PTE. LTD.の株式取得

当社は、2026年８月28日開催の取締役会において、GENNEX INTERNATIONAL PTE. LTD.の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2026年10月８日に全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GENNEX INTERNATIONAL PTE. LTD.

事業の内容　　：電子部品及び半導体部品の販売

②企業結合を行った主な理由

GENNEX INTERNATIONAL PTE. LTD.は、ASEAN を中心とした幅広い地域で電子部品及び半導体部品の販売事業を展開し、当社グループと半導体・デバイス分野を中心とする共通の事業領域を有する一方、取扱製品の重複が少ないことから、双方の顧客に対するクロスセルによる販路拡大が期待できます。

また、同社が有する販売ネットワークと、当社グループが有するインド及びASEAN地域の拠点・顧客基盤を相互に活用することで、海外市場における事業展開の加速が見込まれます。

これらのシナジーを踏まえ、同グループを連結子会社化することが、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

③企業結合日

株式取得日　2026年10月８日

みなし取得日　2026年10月１日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合前から変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**2,843百万円**
取得原価		**2,843百万円**

取得の対価2,843百万円は、18百万米ドルを株式取得日2026年10月８日の為替レートにより換算しています。

なお、上記取得の対価に加えて、本契約には被取得企業の業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を当社が株式取得する直前の同社株主に支払う条項を設けております。アーンアウト対価は、被取得企業の2026年１月から2026年12月における業績の達成度合いに応じて、最大2百万米ドルの支払が行われます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年４月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……625百万円

（ロ）１株当たりの金額……39円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……802百万円

（ロ）１株当たりの金額……50円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月4日

株式会社たけびし

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇 美紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧　直文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。